

題 目 経済主体の異時点間選択の q -一般化による行動経済学的研究

氏 名 山口澄也

指導教員 高橋泰城

異時点間選択は、ある時点における利益とそのほかの時点での利益のどちらかを選択することであり、貯蓄や労働、課題を先延ばしにしてしまうことなど日常の様々な場面においてみられる。こうした、異時点間選択において人々は将来受け取る便益を割り引いて考える傾向がある。この傾向を時間割引という。時間割引に関して、最も古典的な割引関数として Samuelson(1937)の指数割引モデルが提案され、経済学において広範にわたって用いられてきた。しかしながら、Strotz(1956)において時間非整合性が指摘されてから、時間非整合性を起こす割引関数として双曲割引モデルが提案されるようになった。その後、さらに進んで、指数割引モデルと双曲割引モデルを包括する一般的な割引関数として q -指数割引モデルが使用されるようになった。一方で、時間割引における指数割引からの逸脱が人々の主観的時間知覚が客観的時間知覚の凹変換であることに起因するという報告がされている(Takahashi, 2005; Zauberman et al, 2007; Takahashi et al, 2007; Han & Takahashi, 2012; Takahashi & Han, 2013; Takahashi et al, 2014; Kim & Zauberman, 2019)。先行研究では主観的時間はウェーバー・フェヒナー法則に従うとして割引関数を考えていたが、本研究では対数的時間知覚に加え、べき乗的な時間知覚を包括した q -対数型時間知覚を導入した q -指数関数を提案した。この関数は、異時点間選択において何らかの影響によって時間非整合的または時間整合的になっている経済主体を表す最も一般的な割引モデルである。この割引関数について、時間割引率と Prelec(2004)が提案した割引関数を時間非整合性が発生する程度によって分類するための指標 *Decreasing Impatience* をもとめ、 q -対数型時間知覚の変化がどう影響するか検討した。その結果、時間知覚が凹的である場合には、個人の割引が指数的であるか双曲的であるかに依らず、一般的な双曲割引に似た特徴が観察された。また、時間知覚が凸的である場合、割引に依らず *Increasing Impatience* である傾向がみられた。ただし、指数割引と双曲割引であるかによって中長期的な時点における振る舞いは大きく異なっていた。また、得られた結果から個々人が持つ時間知覚の歪みが社会に与える影響や政府の時間非整合性の原因になることについて考察した。